

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號五第 卷八十二第

行發日一月五年四和昭

論叢

價格の勢力説 文學博士 高田 保馬

地方税に於ける累進課税 法學博士 神戶 正雄

マルサスの恐慌論 經濟學士 谷口 吉彦

說苑

交通事業に於ける競争 經濟學博士 小島昌太郎

重農學派の自然法觀 法學士 山口正太郎

英蘭銀行の成立及び發展過程に就いて 經濟學士 一谷藤一郎

雜錄

ギリシヤの新發券銀行に就いて 經濟學士 松岡 孝兒

目的税と考慮税 經濟學士 中川與之助

ウィルフラントの新らしき經濟政策論 經濟學士 藤田 敬三

國民所得に就いて 經濟學博士 沙見 三郎

法令

絲價安定補償法・資源調査法・製糖地整理ニ關スル法律

(禁轉載)

經濟論叢

第二十八卷 第五號

(通卷第百六拾七號)

昭和四年五月發行

論叢

價格の勢力説

高田 保馬

グスタフ・カッセルの價格方程式よりして、次の事を知り得る。若し、需要函數、技術係數及び生産手段數量にして與へられたるものとすれば、それからして、生産物數量、生産物價格、及び生産手段の價格は一義的に決定せられるわけである。⁽¹⁾

(1)こゝに技術係數と云ふは technische Koeffizienten の譯語である。大まかに云へば、生産物一單位を生産するために要する各生産手段の數量に外ならぬ。同一の内容が他の多くの學者にありては、生産係數の語を以て示されてゐる。これについては經濟研究昭和三年四月號所載の拙稿(近刊『價格と獨占』に収めてゐる)を参照せられることを望む。こゝに生産物と云へる

はすべて完成財、即ち最終生産物の意に解せらるべきである。従ひて生産物數量、生産物價格と云ふはそれぞれ完成財數量、完成財價格をさすに外ならぬ。

カツセルの價格方程式にありては、技術係数が一定せるもの（「社會内の各企業を通じて一様なるもの」として取扱はれてゐる。私はこれを以て事實に合せざる假定なりと見る、此意味に於て、私はカツセルの價格方程式を出発點とする事を以て、最も正しい行論の仕方であるとは考へて居らぬ。寧ろ、パレットの考方から論を起したのであるが、私の主張の内容を簡明にし、且つ分り易くする爲に、わざと、かう云ふ議論の順序をえらんだ譯である。

現實に於ける各社會にありては、需要函數と生産手段數量（最高次の生産手段の數量）とは大體に於て與へられたる（定まれる）ものである。だから、私は、これらの因子が與へられたものとして、自ら主張しようとする價格理論の説明をはじめてゆくことが出来る。かゝる條件の下に於てならば、若しその上、技術係數にして一定してゐるものと假定すれば、生産物價格も生産手段價格もまたそれによりて必然的に決定せられるであらう。さうでありとすれば、かう云はねばならぬ、價值原理、即ち限界效用原理は唯一の支配的なるものであると。勿論、財の限界效用が其價格を決定すると主張することは出来ぬ。何となれば生産物數量も、従ひてまた、その限界效用も生産物價格も、皆ともに、一般的經濟的均衡によりて同時に決定せられるから。併しながら此際生産物數量も生産物價格も限界效用均等の法則が實現せられるやうの仕方に於て決定せられること云ふことは、たしかである。需要函數はすべてである、費用又は生産手段の價格は常にそれによ

りて決定せらるべきものである。

併しながら、技術の状態がよし一定のものであるとしても、技術係数は生産手段の価格にして豫め一定せられ、従ひて前提せられてあるものでなければ、一定せられ得るものではない。但し、これは生産手段がすべて同質的のものである場合にはあてはまらない。完成財の價值函數、又は需要函數、及び生産手段數量のみが與へられてあると云ふ、前述の條件の下に於てならば、技術係数は疑もなく未定の姿にあるはずである。それからある均衡状態が成立し得るとしても、それは一義的のものではないであらう。生産手段の價格組織の差異に相應するところの、數多の均衡状態が、少くも純理論的に云へば、可能であるはずである。限界效用學説をとる人たちは屢々次のやうの事を云ふ。「限界效用、だからして完成財の價格が生産手段の價格を決定する、所謂費用原則(生産の費用が價格を決定すると云ふ原則)はたゞ、前者の大きが後者の大きに等しいと云ふことを意味するだけである。」併しながら、此際、完成財の價格そのものが、かの技術係數の不確定のために未定のものである。完成財の價格が一定せられてあり、均衡状態が一義的に確定せられてある爲には、技術係數があらかじめ一定せられてあることを要する。⁽²⁾

(2) 技術係數、又は生産係數は技術の發達状態と生産手段の價格との二者によりて決定せられる。かるが故に、後者が未定である間は前者が一定のものでありうるわけがない。而も此技術係數が決定せられてあるのでなければ(完成財の)需要函數が定

まり、生産物數量が與へられてゐても、それによりて生産手段の價格の定まりやうがない、費用原則の限界效用による説明はすべて不可能であるはずである。

限界效用説の立場から費用原則はかう説明せられる。完成財の價格が其生産手段の價格(の和)に等しいのは、後者が前者を決定するからではなく、後者が前者によりて決定せられるからである(ヴィイザア、ベエムなどの見方)。其詳細には今立入りかねるけれども、これは生産係數が技術の状態のみによりて定まると云ふ前提を認めてかゝらねば許されたい。

此係數は全然、技術の現在の状態にのみ依存すと信せられるかも知れぬ。勿論、技術的發達のこれに及ばず影響を否定することは不可能である。併しながら此影響の内容と云ふのは、かゝる係數の動きうる範圍を變化せしむるに外ならぬ。技術係數は此制限以外に出づることなしに、生産手段の價格をまらして決定せられる。此價格が豫め既に與へられてゐないとするれば、技術係數も、従ひてまた、生産物價格も共に決定せられてあることは出来ぬ。理論的に見て、當初に前提とせられなければならぬものは、生産手段の價格と云ふ因子である。此價格がなほ未だ與へられて居らぬと云ふ條件に於てならば、價值原則は何物も決定することは出来ぬ、すべての生産手段の間に何等の種類の差異なきこと御童伽話中の社會に於けるが如き場合を除いては。

私の主張の中核は次のやうのものである。完成財の價格は生産手段の價格を決定することは出来ぬ、寧ろ、前者が後者を前提とすると見るべきである。與へられたる價值函數即ち、需要函數の一の組織は技術係數の如何によりて生産手段價格の種々なる組織に相應じ、それと相共に存立

することが出来る。而して、此技術係數はそれ自體、生産手段價格の組織によりて決定せらるゝものである。

生産手段の價格は、それが一般に主張せらるゝが如く、生産物の價格によりて決定せられるのではないとすれば、何によりて決定せられるか。私を見る所を以てすれば、そこにたゞ一の路しか残つてゐない。生産手段の價格は第一次的に、而して本原的に決定せられてあらなければならぬ、此の如くに決定せられてあると云ふことは畢竟それが勢力關係によりて決定せられることを意味する。若し、此價格が、豫め決定せられてゐないものとすれば、生産價格、生産物數量の一定の組織が確立せられると云ふことが不可能のはずである。一定の、與へられたる生産手段の價格の組織に適應して（技術の状態のみからは等しく可能なるべき）あまたの可能的なるものの中から一定の技術係數の組織が取り上げられる。而して、それに應じて、完成財の數量、及びそれぞれの價格が決定せられる。かう云ふ仕方にて（生産手段の價格の當時の状態に應じて）、均衡が形成せらるゝことの出来ない時には、生産手段の價格そのものがある程度まで變化せしめられなければならない。第一次的に、本原的に、既に與へられたる生産手段價格の更正（事情に應ずるやうの變化）と、生産物價格からのその導き出しとを混同してはならぬ。更正は一の事實である、導き出しはそれと全く異なる他の事實である。⁽⁸⁾

(3)こゝに生産物價格の組織又は生産手段價格の組織など、組織と云ふ語を屢使用したが、これは System の譯語である。例へば、單に生産物價格と云はず、生産物價格の組織と云へるは、數多の生産物の諸價格がそれぞれ孤立なる大きさとして定まつてゐるのでなく、それぞれ相互の間に一定の聯絡を保ちて一定のものに定められてゐること、即ち諸價格が相聯絡して一定の組織を有してゐることを示す。均衡状態に於ては此聯絡がかゝる價格相互の間に保たれるのみならず、一々の價格が他の經濟的事象のすべてと必然的關係に立つことによりて、組織と云ふことの意味が一層つよめられる。

上に述べたるが如く、生産手段の價格があらかじめ（少くも更に進みての更正、事情への適應を許すやうの仕方に於て）與へられてゐないならば、均衡によりて定まるどころの生産物價格と云ふものを思ひ浮べることは不可能である。たとへ、此生産物價格の正確なる決定は均衡の成立と共に、だからして他の經濟的數量の決定と同時に生じうべきものであるにもせよ。實際に於て、生産手段の性質は單一のものではない。それらの種類は甚だ多くして、相互に全く相異なるのみならず、その一を他のものに還元することは不可能のことである。

勞働と地用(土地の用役)。これは最終生産手段の二の主なる種類である。しばらく地用を離れて考へよう、そして勞働の性質について考へよう。各の種類の勞働(ある立場からすれば勞働力)の所有者はそれぞれの勢力を有する。それを彼は勞働の供給に際して其需要者の上に作用せしめる。勢力の大きさの差異に従ひて、云ひかふれば、勢力關係に於ける地位の差異に應じて、各種種の勞働の所有者(即ち勞働者)はそれぞれの價格即ち勞銀を受取る。勞銀がそこまでには高まりう

ると云ふ上方の限界が如何にして需要函數によりて決定せらるゝかを詳論することは、今の仕事ではない。何れにしても、かゝる基礎の上に於てのみ（かくして決定せられたる勞銀相互の數量的比例の上に於てのみ）、勞働の種々なる種類が相互に還元し得られる。勞働價值説は、それが如何なる形に於て提示せられようとも、高等にして複雑なる勞働を單純にして下級なる勞働に分拆すると云ふ仕事をもつのであるが、しかしそれは到底遂行し得べからざるものと見られる。一種類の勞働を勞働自體として他種類の勞働に還元すると云ふことは全く不可能のことであり、かの學説によりての打ち克ちがたき難點が此中に存する。

二

價格に關する此勢力説を他の方面より展開してみよう。

價格とは何であるか。十の林檎が一圓であると云ふことは何を意味するか。私の意見によれば、價格、從ひて交換價值もまた、社會的關係、從ひて人々の間の關係以外のものではない。十の林檎が一圓であると云ふことは、「十の林檎を市場に於て提供するものは需要者に對して彼から一圓を獲得し得ると云ふ關係に立つこと、又一圓を提供するものは供給者から十の林檎を獲得し得ると云ふ關係に立つこと」を意味する。價格は財の間の關係ではなくして、人々の關係である、たゞそれが財の間の關係の中に反映し、而してかゝるものとして一般に認められてゐるに過ぎ

ぬ。價格としての社會的關係は愛の關係でも、支配關係でもない。たゞ一の勢力關係又は承認關係である。それにおいて各當事者がその全能力をあげて出来るだけ多くの利益を得むとの自己の要求を實現せしめようとする。買人は出来るだけ少き貨幣量を支拂はうとし、これに對して、賣手は出来るだけ多くを得ようとする。同様なる事實はまた財の側に於ても認むることが出来る。此相對立して力むる勢力間の相互作用から、價格は一種の勢力關係として生ずる。かゝる關係が存立するときには、一方の當事者としての各人は單に一定の財の一定の大きさを提供するこのみによりて、而してそれ以上のことを要せずして、他財の一定の數量を、相手の當事者をして自分に引渡さしめることが出来る。價格が限界效用原理によりて支配せられ又、決定せられると見ゆる一の場合（價值函數のみにて、而して生産手段の價格の同時的な作用なくして、生産物價格と生産物數量とを決定すると云ふ意味に於て）はたゞ一の特種なる場合であるに過ぎない。此場合に於て、價格を決定する因子としての勢力の作用しうる範圍が限界效用によりて制限せられてゐる一の例をとらう。

供給者の見積る價格	需要者の見積る價格
10.....1	
9.....2	
8.....3	
7.....4	
6.....5	
5.....6	

價格は5と6との間の一點に定まるであらう。併しながら、それは此範圍の中の如何なる點に

於てであるか。これに關して、限界效用説からは何等の答解をも與ふことは出來ぬ。これを決定するものは、たゞ經濟的勢力關係である。なほ一步を進めて論じよう。買手が強きときには、はじめの三個を三圓にて買ひ、他の二個を五圓にて買ふであらう。かゝる可能性が實現せらるゝや否やは一に經濟的勢力の關係のみが之を決定する。完成財の在荷の數量(存在量)が與へられてある場合、而して數多の賣手、數多の買手が相競争する場合、すべての財が、少くも實際の見地から見て、無限に可分的である場合、すべての財の效用曲線(價值函數)が連続的である場合、すべてこれらの條件が同時に與へられてあるとすれば、價格は限界效用によりて一義的に決定せられるであらう。併しながら、此場合にありても價格のよりて形成せらるゝ所のものが勢力原理であることは、全く見透し易きところである。價格の變動範圍、變化の限界がかゝる條件の下に於ては、狭く且つ一義的に限界效用原理によりて決定せられてゐる。かくて外見上からは、限界效用のみが一切を決定するらしく見える。これら數多の條件の一にても缺けるときには、今まで背景から支配したる勢力が前面にあらはれて作用する。此勢力自體の作用によりて、限界效用の原則が決定範圍(經濟的勢力によりて決定せらるゝどころの價格の變動しうる範圍)をかぎることゝなる。かくしてはじめて價格が一義的に決定せられる。

併しながら、上に述べたる諸條件は資本主義的社會の如何なる時點にもならび存することがな

い。かゝる社會に於ては常に、完成財が生産手段が新しく生産せられつゝある。此新に生産せらるゝ財に比して同種の財の在荷(既存の財貨)の數量はそれが實際には看過し得らるゝほど小である。一般に、そこには生産手段の數量、すべての財の需要函數とが與へられてゐる。而して、生産過程は晝夜休みなく進む。

此際、價格形成の出發點となるべきものは何であるか。純理論的に見て、完成財の價格が此出發點であることは出來ぬ、何となれば完成財の數量は、生産手段の價格(従ひてまた技術係數)が豫め決定せられてゐなければ、決定せられてあることは出來ぬから。而して、何故に、生産物價格が決定せられてゐなければ、生産手段の價格が決定せられてあることは出來ないか、此理由は見出せない。生産手段の價格は一の勢力關係として、直接に、双方の經濟的勢力(財の所有によりて與へらるゝ勢力、所有的勢力)の相互作用から、而して生産物價格の介在することなくして、決定し得られる。價格形成の出發點、又は端初點は生産手段の價格に外ならぬ。それによりて、技術係數、従ひてまた、生産物價格が一義的に決定せられる(此際、一定の需要函數、一定の生産手段數量が前提せられて)。かゝつて次の如くに云ふことが出來よう、價格形成過程に於ける第一次的のものは生産手段價格である。

生産物價格を價格形成過程に於ける出發點と考ふることは不可能であり、支持しうべからざる。

見方である、何となれば前提のない歸屬計算は不可能であるが故に他の生産手段の価格を一定せるものとして前提せざるところの歸屬計算をこゝに前提のない歸屬計算と云ふ。此點に關するベエム・バワアの試みは循環論法に陥つてゐる。A B 二の補完財のうち、A の價值を豫めしることなくしては B の價值を知ること能はず、B のそれを知らずしては A のそれを知ることが出來ぬ。ヴィイザアの生産方程式はたゞ靜態に於てのみ確認せらるべきものである。而して (a) 靜態は實現せらるゝことはない、現實の經濟は常に動態に於て作用する、(b) 靜態の實現は (すべてのではなくても、いくつかの) 生産手段の價格が豫め與へられてなくしては不可能である。かくて、各生産手段の價格をそれに歸屬せしめられたる效用によりて説明しよう云ふ意圖をもつところの歸屬計算の理論は本來成立し得ざるものである。加之、次の事を注意しなければならぬ。かの方程式は經濟的に見て解き得られざるものである。各方程式は乘法従ひて抹消を許さない、然るにこれらは效用計算に必要な操作である (此際、組織による節約の法則が支配するから)。(4)

(4) ヴィイザアの生産方程式について考へる。

$$x_1 + y_1 = 100; 2x_1 + 3y_1 = 200; 4x_1 + 5y_1 = 50.$$

此際、 $x_1 = 10; y_1 = 60; z_1 = 70$ と云ふ答を得るためにはまづ $x_1 + y_1 = 100$ の兩邊に 2 を乘じて $2x_1 + 2y_1 = 200$ となし、これより $2x_1 + 3y_1 = 200$ を減ずることによりて x_1 を抹消しなければならぬ。併しながら組織による節約の法則の作用する以上、 $x_1 + y_1 = 100$ であればとて、兩邊に 2 を乘じたる方程式 $2x_1 + 2y_1 = 200$ が事實にあてはまると云ふ證據はない。

三

今、進みて價格を決定する勢力を分析しようと思ふ。この勢力は(前述の如く)一財の所有者がその供給によりて之を獲得せむとする人に及ぼすものである。これを經濟的勢力と云ふ。それは此財に及ぼす處分權ではない、所有者がこれ(處分權)を基礎として、需要者にあるものを反對給付として提供するやうに強いうる能力である。

費用を要する財、即ち生産物の所有者の經濟的能力についてまづ考へる。自由競争の支配するところにては、費用法則が行はれる。此際、完全に經濟原則に従ひて行爲し、而も何等の特殊的地位に立たざる供給者、即ち單純なる所有者は反對給付として費用の大きさだけを提供せしむるやう、相手を強ひることが出来る。かゝる單純なる所有者の有する勢力を稱して單純なる經濟的勢力と云ふ。何等かの點に於て優越せる地位に立つものは他の特殊なる勢力を有する。此優越せる地位は次のものを含む。(1)供給者をして獨占價格を得せしむるところの獨占的地位、(2)多占價格(ポリポルツライス)の根據をなすところの多占的地位(供給量が需要量に足らざる場合に存立しうる稀少價格を指して多占價格と云ふ)、(3)限界生産物の生産に要する費用よりも小なる費用を以て供給することを許すところの節費的地位(die kostensparende Stellung)。此優越的地位の差異に應じて經濟的勢力の種々なる種類を認め得る。獨占的勢力、多占的勢力、節費的勢力。

次に、費用を要せざる財、即ち最終の生産手段の所有の經濟的勢力をてみじかに叙述しようと思ふ。

生産物のみに關しては次の事が容易に看取し得られる。「單純なる所有者(何等かの特殊の地位に立たざる供給者)の獲得しうる所は費用の大きさによりて決定せられる」。然れども、最終生産手段に關してはさうは云へない、場合が全く別である。その生産の爲の費用と云ふものを見出すことが出來ぬ。此際單純なる所有者が其財の供給によりて獲得するところは何によりて決定せられるか。たゞ經濟外的勢力によりて。詳言すれば、此所有者が經濟外的に行使することのできる勢力によりて。此際、他の決定原因を考へ、又は見出すことは全く不可能である。生産手段價格が第一次的に、本原的に決定せらるゝ場合には、かゝる單純なる經濟的勢力が十分に作用してあるはずである。何となれば此際、特殊の地位(獨占的 多占的地位及びその他)の成立は他の生産手段の價格の不定の故に考へがたきが故である。

再び土地の用役を離れて見る。而して労働の供給者の經濟的勢力を考察しよう。労働の種類を a b c d 等であるとしよう。その各の供給者の有する經濟的勢力は前に屢繰返して述べたるが如く、彼等が非經濟的關係に於て有するところの「經濟外的勢力」によりて決定せられる。

かくて、各種の労働の價格は第一次的に、而して本原的に労働者の勢力のそれぞれの大きさによ

りて決定せられる。前提なき歸屬計算も、從ひて收益による勞銀の決定も、ともに行はれ得ざるものであるから。費用財の一部分が固定的なる、又は變動しがたき價格を有する場合には、その他の部分に對する歸屬計算が可能であり、又必要でもある。かくて、後者の價格はそれに歸屬せしめられたる效用、又は收益によりて變化を餘儀なくせられる。此際、限界生産力の原則が十分に作用する。それは精々、既に形成せられたる、與へられたる生産手段價格の變動、その相互的適應を説明することは出来るが、かゝる價格の成立を根柢から説明することは出来ない。

こゝに一例をさる。勞働 a に對する勞銀が 5 であるとする。 a と b によりて生産せられたる生産物の價格を 7 であるとする。さうすると、 b に歸屬せしめられたる收益、從ひて b の勞働者を受くる勞銀の限界(上方の限界)は 4 である。

與へられたる需要函數と與へられたる生産手段價格とが同時に存立することが出来ず、前者が(その略ば一定であることを前提としてゐるから)後者の現在に於ける大きさであることを許さざる場合は、十分に考へ得べくもあり、又極めて蓋然的なる事でもある。 a b c 等が勞働の諸種類であるとする。而してそれぞれの勞銀を 2 3 4 等であるとする。生産物の種類を x y z 等とし、そのそれぞれの價格を 9 8 7 等とする。若し勞銀が經濟外的勢力關係と共に變動し、そのそれぞれの大きさが 4 5 6 等となるときには、生産物の數量も變化するであらう、而してそれぞれの價格

も789等となり、結局、新しき均衡状態が確立せられるであらう。併しながら、上に述べたるが如く、新しき生産手段の價格に於ては均衡が成立し得ないことがありうべきである。かゝる場合に於ては此價格の變動が生じなければならぬ、均衡が再び成立し得るに至るまで。此變化の機構は次の如きものである。他の生産手段の諸價格の現在の狀況の下に於て、一の生産手段の生産的収益(貢獻)が算定せられる、此収益によりて此生産手段の價格が訂正せられ再決定せられる。併しながら、如何なる程度まで、此變動が實現せらるゝかは生産手段の性質如何に依存する。財aの供給者の立つ勢力關係が變化すること極めて困難であり、従ひてaの價格が極度までに安定的なりとすれば、適應のための負擔は他の種類の生産手段の價格の上に推し移される。故に、變動程度、即ち適應の程度は供給者の立つ所の勢力關係の固定性の如何に依存するものである。

四

茲になほ進みて、價格形成過程に於ける各種の社會的勢力の作用範圍を考察しようと思ふ。

經濟的勢力の特性は何ぞや。それが單に供給によりて、即ち獲得を可能ならしむることによりて作用することが此特性をなす。かくてそれは一財の供給によりてこれを獲得せむとするもの、即ち需要者の上に及ぼし得る作用の可能性である。經濟外的勢力、即ち固有の意義に於ける社會的勢力がこれと相對立する。後者は直接に、換言すれば供給によりてではなく、従ひて需要者に

對してではなく、行使せられる社會的作用可能である。その中に二種類のものを區分することが出来る。一は組織せられたる社會的勢力であり、二は未だ組織せられざる社會的勢力である。すべての有組織社會にありては、國家の、教會の、勞働團體の、種々なる組合の勢力と云ふが如き組織せられたる勢力が存在し、又作用する。各の社會(部分社會である集團)の組織に於て立つところの地位に従ひ、各人は此社會全體の組織せられたる勢力に於けるそれぞれの分前を分享する。社會的全體の中に私共はなほ、他の種類の社會的勢力の存するのを見る、それはその根原を何等かの社會(集團)の組織の中に有するのではなくして、個人間の相互作用の間から形成せられ、その中に存在し、従ひて組織せられざる勢力(無組織の勢力)と稱せられることが出来る。此無組織なる社會的勢力に於ける優越と云ふものは其根據を次の種々なるものの中に有する。(a)優越なる者に分配せられたる組織せられたる勢力の大きさ、(b)彼の富、即ち全經濟的勢力、(c)個人的なる優勝の能力、及び他人をば、傳習的に、神威的に服従せしむる諸條件。價格形成過程に於てさほどまでに重要な役目を演ずるところの經濟外的勢力は其根本について見るに、此組織せられざる勢力である。それは、經濟外に、且つ組織の外に成立するものにして、従ひてそれ自體の中に何等の政治的權力の要素を含まない。之を以て暴力と混同するが如きはあまりにも皮相なる誤謬である。

經濟的勢力、ならびに經濟外的勢力の價格形成過程に於けるそれぞれの役目は何であるか。まづ、生産物の價格について、賣手の經濟的地位は(その置かれたるそれぞれの事情に従ひて)或は對等の地位であり、或は優越の地位である(しばらく、從屬的なる地位より離れて考へる)。第一の場合にありては、彼等が自由競争の關係に立ち、而してそこには費用原則が作用する。此際彼等の有する經濟的勢力は、前述の如く單純なる勢力である。後の場合にありては、彼等が節費的地位、獨占或は多占の地位に立つ。此場合、彼等に單純なる經濟的勢力よりも多くのもの、即ち勢力の餘剰を有する。而して、何れの場合にありても、單純なる經濟的勢力こそは特に重要なものにして、その大きさは費用の量によりて決定せられる。

何によりて費用の量は決定せられるか。明に生産手段の價格によりて。然らば此價格は何によりて定まるか。勿論、最終の生産手段の供給者が獨占的又は多占的地位に立つと云ふ可能がないわけではない。併しながら、價格形成過程を其中核について考察する爲に、これらの場合を切離すことにしよう。根本的に云へば、生産手段の價格は(直接には單純なる經濟的勢力によりてであるが、間接には、即ち究極に於ては)經濟外的勢力によりて定まる外はない。疑もなく、生産物の價格についてはかの費用原則が作用する、けれども、最終の生産手段は生産せられず、供給せらるゝ爲に何等の生産費用をも要しない。

勿論、現實の經濟に於ては、生産手段の價格が双方の力の交錯によりて決定せられることを否定する譯にゆかぬ。經濟的事情、從ひて經濟的勢力は常に此價格の上方の限界及び下方の限界をかぎると云ふ役目を營む。かくして定められたる範圍の如何なる點に價格の決定せられるかは、勞働者の經濟的勢力に依存し、此勢力はまた其經濟外的勢力の作用を反映してゐる。かゝる見方に於て、生産手段價格の上限を劃するものは收益(所謂限界生産力)である、それは見込の生産物價格の中から最終の生産手段、即ち勞働に歸屬せしめられたものに外ならぬ。下方の限界は此生産手段の供給者が自らそれを以て生産しうるだけの大きさである、それは勞働者にとりては恐らく零であらう、彼等は資本なく道具なくして何物をも生産することが出来ぬから。

かゝる把握の仕方から何が得られるか。生産物の價格は自由競争にありては費用、即ち生産手段價格の合計によりて定められる。而して生産手段價格は收益によりて、收益は生産物價格によりて定められる。かう見れば、すべては循環をなしてゐる。生産物價格は生産手段價格、從ひて生産物價格自體によりて決定せられる。

此循環より脱れるのにはたゞ一つの通路がある。此二者の中の一が先づそれ自から(少くも經濟的に考察して)によりて決定せられる。併しながら、此一は生産物價格であることは出来ぬ。何となれば技術係數は生産物價格を前提として決定せられてあることが出来ぬから。たゞ生産手

段の價格のみが自ら定まることが出来る。純理論的意義に於ける原始的勞銀は（従ひてその歴史
的意義に於ける原始的勞銀ではない）勞働者が自己の勞働の供給によりて、經濟外的勢力により
て獲得しうる所の大きさである。一定の生産手段價格の此基礎の上に、一定の技術係數を伴へる生
産物價格の組織が構成せられる。

經濟的事態が生産手段價格の組織の上に反動作用を及ぼすことを、否定しようとするのではな
い。此際、既に、生産手段數量、生産手段價格、及び生産物の需要函數が與へられてゐるので、
生産物價格及び生産物數量の均衡組織が確立せられむことを求める。それによりては、費用原則
が支配し、すべての生産手段が残りなく生産的に利用せられるはずである。然れども、かゝる均
衡組織が如上の仕方に於て常に必ず實現せられると云ふことの保證は一つもない。此實現が不可
能であるやうに見える、生産手段價格が變化しなければならぬ、かくしてその結果、均衡状態
が成立する。此實現過程を詳細に分析し叙述するのは今の仕事とするところではない、それは、
今の場合に簡単に述べ盡されるのには餘りに錯雜してゐる事柄である。

勿論次の如くに論ずる人があらう。生産手段數量、需要函數、及び、技術の状態（技術係數で
はない）が與へられてゐるとする。生産物數量、生産物の價格及び生産手段價格は均衡状態の成
立と共に同時に一度に決定せられるではないか。

併しながら私共が生産物の價格の組織が生産手段數量を決定する限り、均衡状態が成立しうること認めることは出来ぬ、あまたの均衡の實現が技術係數の不定の故に等しく確らしいのであるから。進みて次の如くにも云ふことが出来よう。一の一定せる均衡状態が成立し得ない以上、此際、生産手段の價格、生産物の價格も共に一舉にして決定せられることは出来ぬ。生産手段數量、需要函數及び技術の一定状態の外に、生産手段の價格が與へられてある時にのみ、一定の、而して一義的なる均衡状態がはじめて考へられもし、可能でもある。その實現が遂行されぬとき（與へられたる生産手段の諸價格に於ては一種の生産手段の數量が餘りに多く、他の種類のそれが餘りに少いとき）、その修訂適應が行はれて、一義的均衡状態の成立するまでに及ぶ。勿論、生産手段數量、需要函數、及び技術状態が殆ど變化せず止まると云ふ條件の下に於て。

だから、生産手段の價格が豫め、而して原本的に與へられてあるのでなければ、一義的均衡状態の成立も、生産物價格の組織の成立も考へ得られない。而して、生産手段の價格はくりかへして述べたるが如く、原本的に、大體上、經濟外的勢力關係によりて定まる外はない。一義的の均衡状態が前述の如き適應と修訂によりて確立せられるときには、生産物價格と生産手段價格が他の經濟的數量と共に一舉にして決定せられる、併しながら、それは變化を加へらるべき生産手段價格組織が既に與へられてゐると云ふ條件の下に於て。

以上の私の主張の理論的構造を要約してみよう。

價格形成の過程をばその中心的なる部分について考察するならば(従ひて數多の特殊なる地位、優越せる勢力から離れて見るならば)次のやうに云ふことが出來よう。生産物の數量は費用によりて、生産手段の價格によりて決定せられる、だから此際、單純なる經濟的勢力が十分に作用してゐる。生産手段の價格はその生産の費用によりて決定せられることは出來ぬ、それは生産せられないのだから。それはまた生産物の價格によりても決定せられることは出來ぬ、何となればこれ(生産物の價格)が技術係數をもちて決定せられるものであるのに、此係數が生産手段の價格をもちて決定せられるはずであるから。だから生産手段の價格はたゞ經濟外的勢力によりて決定せられる、換言すれば此際、價格を決定するところの單純なる經濟的勢力は經濟外的勢力によりて定められる。

生産物の價格、なほ精密に云へば、需要函數は生産手段價格と相對立して作用する。生産手段價格の現在の狀態に於て均衡狀態の成立が不可能であるときには、それが變化しなければならぬ。此際、二の特殊的地位を考へよう、——それは多占的地位(Polypolstellung)及び多占せられたる地位(被多占的地位)(Polypolisierte Stellung)である。前者は供給者をして多占の利潤を獲得

せしめ、後者は多占的利潤を貢献せしめる、換言すれば多占的損失を忍ばしめる。一種の生産手段が餘りに少い時には換言すればその收益がその價格よりも大なる時には、價格が騰貴しなければならぬ。多占的利潤の一部分は單純なる經濟的勢力によりて決定せらるる價格に附加せられなければならぬ、此附加せらるる分量は經濟外的勢力の固定性によりて決定せられる。此騰貴したる價格がある期間繼續したる後には經濟外的勢力關係がそれに従ひて變形せられる、而して、同一の價格が今や單純なる經濟的勢力によりて決定せられたる價格となる。同様の考の進め方は逆の場合、即ち生産手段が餘りに多い場合にもあてはまる。

簡略に云へば生産物の價格は靜態にありて生産手段の價格によりて決定せられる、だからして結局、最終生産手段の供給者の經濟外的勢力によりて決定せられる。此靜的價格からの逸脱のみが單純ならざる經濟的勢力によりて説明せられる。價格形成過程に於て價值原則と(經濟外的)勢力原則とは相互補充する因子をなしてゐる。

(附記) アルフレド・アモン教授に、自己の價格理論の批評を請はむが爲、昨年十一月下旬同教授の西下せられたる際、その梗概を記して其一讀を求めた。その後、論じて盡きざりし點、同教授の批評せられたる點などに關する部分を書き加へて小なる論文となした。これはそれを邦文に書き改めたるものである。當初から一定の理論的組織をたてて執筆せず、思ひつゝ、くまゝに書きたしたるものであるから、重複の箇所、論述の不秩序なる部分も少くないと思ふ。全部を書き改める餘裕もないから、そのまゝにして置くことにする。註文は本稿に於て附加したるものである(一九二九、四、一夜)